
超広域複合大震災の時代にどう備えるか

(石橋克彦：南海トラフ巨大地震 歴史・科学・社会、東京、岩波書店、2014、198-205)

2015年5月22日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

・「地震に備える」ことの意味

地震にどう備えるかと考えたとき、第一に南海トラフ大地震だけを想定してはだめということである。前後に複数の大地震が起り、三大都市圏や地方中核都市のどこかが被災した場合に想定よりも厳しくなる可能性がある。

第二に地震対策の目標は、生命・財産の損失を減らすことはもちろんだが、最終的には被災した人々が1日も早く平穏な暮らしを取り戻せるように準備しておくことである。地域に密着した生活とそれを支える社会関係と就労の機会が速やかに回復できるようにしておくことが重要である。

第三に今まで南海トラフ大地震を被災してきた人々と我々は根本的に異なる生活をしてきたことを忘れてはいけない。すなわちかつての暮らしは自然的、自給的、自立的であったが、今の暮らしは生活を支える高度な仕組みに依存しており、これが崩壊したとき今までとは別の困難に直面することになる。

・三大都市圏の長期的対策は「集中」の解消

長期的な地震対策を考えたとき、三大都市圏での甚大な被害の原因は集中と過密でありこれの解消が重要となる。2020年のオリンピックとパラリンピックについてもその成功と将来の東京の震災軽減との両立を真剣に考える必要があるであろう。首都圏以西の被災地では、あらゆる物資、サービスの不足が生じる。水について考えてみると各家庭での水の備蓄は必須であり、100~200リットルの貯水タンクを挿置するのを標準とする水道設備を開発・普及させるといった対策が挙げられる。

・自力復興を可能にする地方の再生を

超広域大震災では全国からの応援や自治体間の応援という仕組みは細々としか機能せず、被災地は基本的に自力で災害に対処することを迫られる。従って重要なことは、市町村が独力で災害に対応し、かつ立ち直れる能力を今のうちから強化することである。太陽熱・風力・バイオマスなどを組み合わせたエネルギーの自給が重要となり、食糧の地産地消を協力に進めるのがよい。地域経済も域内循環型で仕事場を確かなものにもすることも重要である。例えば、従業員全員が経営者でもある「協同労働」がある。全員が出資し、管理・経営も担って、主として地域社会に必要とされる事業をおこなう働き方である。

・経済至上主義からの脱却を

南海トラフ大地震に備える一端としてここまで述べてきたことは都市集中が経済成長のために必要だとする主張の対極にある。だが、GDPの数字を信奉して経済成長しなければ人間が幸せになれないという考え方から脱却しなければならないのであろう。南海トラフ大地震に備えることは、経済至上主義とそれによる貧富の格差や地域間の格差を正し、人間本来の豊かさを取り戻すものであろう。